

# 2020 年農林業センサス農林業経営体調査

## 結果の概要（確定値）～長野県版～

I	利用に当たって	3
II	用語の解説	4
III	結果の概要	11
1	農林業経営体数	
2	農業経営体	
	(1) 組織形態別経営体数	
	(2) 経営耕地面積規模別経営体数	
	(3) 経営耕地面積規模別面積	
	(4) 経営耕地の状況	
	(5) 農産物販売金額規模別経営体数	
	(6) 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数	
	(7) 農業経営組織別経営体数	
	(8) 青色申告を行っている農業経営体数	
	(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数	
	(10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）	
	(11) 経営方針の決定に関わっている者の状況別経営体数	
	(12) 基幹的農業従事者数(個人経営体)	
3	林業経営体数	
4	総農家数	
IV	統計表	21
1	農林業経営体	
	[表 1] 農林業経営体数	
	[表 2] 組織形態別経営体数	
2	農業経営体	
	[表 1] 組織形態別経営体数	
	[表 2] 経営耕地面積規模別経営体数	
	[表 3] 経営耕地面積規模別面積	
	[表 4] 経営耕地の状況	
	[表 5] 農産物販売金額規模別経営体数	
	[表 6] 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数	
	[表 7] 農業経営組織別経営体数	
	[表 8] 青色申告を行っている経営体数	
	[表 9] データを活用した農業を行っている経営体数	

[表 10] 主副業別経営体数(個人経営体)

[表 11] 経営方針の決定参画者の有無別経営体数

[表 12] 年齢階層別の基幹的農業従事者数(仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員数)

[表 13] 経営主年齢階層別の経営体数

[表 14] 自営農業従事日数階層別の農業従事者数(自営農業に従事した世帯員数)

### 3 林業経営体

[表 1] 組織形態別経営体数

[表 2] 保有山林面積規模別林業経営体数、保有山林面積及び素材生産量

### 4 総農家数

## I 利用に当たって

- 1 この結果の概要の数値は「2020 年農林業センサス」の確定値であることから、これまで農林水産省が公表した概数値等及び長野県が公表した概数値と異なる場合があります。
- 2 統計数値については、単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがあります。
- 3 構成比については、単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがあります。
- 4 統計表中に用いた記号は以下のとおりです。
  - 「0」・・・単位に満たないもの（例：0.2ha → 0 ha）
  - 「－」・・・調査は行ったが、事実でないもの
  - 「△」・・・減少したもの
  - 「X」・・・数値を秘匿したもの

なお、「X」は3未満の調査客体に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の調査客体の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所となりますが、3以上の調査客体に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所は同様に秘匿してあります。

## Ⅱ 用語の解説

### 【農林業経営体調査】

#### (1) 農林業経営体

農林業経営体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- (1) 経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業

①露地野菜作付面積	15 a
②施設野菜栽培面積	350 m <sup>2</sup>
③果樹栽培面積	10 a
④露地花き栽培面積	10 a
⑤施設花き栽培面積	250 m <sup>2</sup>
⑥搾乳牛飼養頭数	1 頭
⑦肥育牛飼養頭数	1 頭
⑧豚飼養頭数	15 頭
⑨採卵鶏飼養羽数	150 羽
⑩ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽

⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

- (3) 権原に基づいて育林又は伐採(立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。)を行うことができる山林(以下「保有山林」という。)の面積が3 ha以上の規模の林業(調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」を策定している者又は調査期日前5年間に継続して林業を行い、育林若しくは伐採を実施した者に限る。)
- (4) 農作業の受託の事業
- (5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業(ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200m<sup>3</sup>以上の素材を生産した者に限る。)

農業経営体

農林業経営体のうち、(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

林業経営体

農林業経営体のうち、(3)又は(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

個人経営体

個人(世帯)で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

団体経営体

個人経営体以外の経営体をいう。

(2) 組織形態別

法人化している (法人経営体)	農林業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう。
農事組合法人	農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき、「組合員の農業生産についての協業を図ることによりその共同の利益を増進すること」を目的として設立された法人をいう。
会社	次のいずれかに該当するものをいう。
株式会社	会社法（平成17年法律第86号）に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。
合名・合資会社	会社法に基づき、合名会社又は合資会社の組織形態をとっているものをいう。
合同会社	会社法に基づき、合同会社の組織形態をとっているものをいう。
相互会社	保険業法（平成7年法律第105号）に基づき、保険会社のみが認められている中間法人であり、加入者自身を構成員とすることから、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。
各種団体	次のいずれかに該当するものをいう。
農協	農業協同組合法に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織（経済連等）が該当する。
森林組合	森林組合法（昭和53年法律第36号）に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。
その他の各種団体	農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づき組織された農業共済組合や農業関係団体、又は森林組合以外の組合等の団体が該当する。林業公社（第3セクター）もここに含める。
その他の法人	農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、公益法人、宗教法人、医療法人、NPO法人などが該当する。
地方公共団体・財産区	地方公共団体とは、都道府県及び市区町村をいう。 財産区とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）に基づき、市区町村の一部で財産を有し、又は公の施設を設け、当該財産等の管理・処分・廃止に関する機能を有する特別地方公共団体をいう。

### (3) 農業経営体

#### ア 土地

##### 経営耕地

調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

##### 経営耕地の取扱い方

- (1) 他から借りている耕地は、届出の有無に関係なく、また、口頭の賃借契約によるものも、全て借り受けている者の経営耕地（借入耕地）とした。
- (2) 請負耕作や委託耕作などと呼ばれるものであっても、実際は一般の借入れと同じと考えられる場合は、その耕作を借り受けて耕作している者の経営耕地（借入耕地）とした。
- (3) 耕起又は稲刈り等のそれぞれの作業を単位として、作業を請け負う者に委託している場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (4) 委託者が、収穫物の全てをもらい受ける契約で、作物の栽培一切を人に任せ、その代わりあらかじめ決めてある一定の耕作料を相手に支払う場合は、その耕地は委託者の経営耕地とした。
- (5) 調査期日前1年間に1作しか行われなかった耕地で、その1作の期間を人に貸し付けていた場合は、貸し付けた者の経営耕地とはせず、貸付耕地（借り受けた側の経営耕地）とした。なお、「また小作」している耕地も、「また小作している農家」の経営耕地（借入耕地）とした。
- (6) 共有の耕地を割地として各戸で耕作している場合や、河川敷、官公有地内で耕作している場合も経営耕地（借入耕地）とした。
- (7) 協業で経営している耕地は、自分の土地であっても、自らの経営耕地とはせず、協業経営体の経営耕地とした。
- (8) 他の市区町村や他の都道府県に通って耕作（出作）している耕地でも、全てその農林業経営体の経営耕地とした。したがって、〇〇県や〇〇町の経営耕地面積として計上されているものは、その県や町に居住している農林業経営体が経営している経営耕地の面積であり、いわゆる属人統計であることに留意する必要がある。

##### 耕地の取扱い方

- (1) 耕地面積には、けい畔を含めた。棚田などでけい畔がかなり広い面積を占める場合には、本地面積の2割に当たる部分だけを田の面積に入れ（斜面の面積ではなく、水平面積を入れる。）、残りの部分については耕地以外の土地とした。
- (2) 災害や労力の都合などで調査期日前1年間作物を栽培していなくても、ここ数年の間に再び耕作する意思のある土地は耕地とした。  
しかし、ここ数年の間に再び耕作する意思のない土地は耕地とはし

なかった。

- (3) 新しく開墾した土地は、は種できるように整地した状態になっていても、調査期日までに1回も作付けしていなければ耕地とはしなかった。
- (4) 宅地内でも1a以上まとまった土地に農作物を栽培している場合は耕地とした。
- (5) ハウス、ガラス室などの敷地は耕地とした。

また、コンクリート床などで地表から植物体が遮断されている場合や、きのこ栽培専門のものの敷地は耕地とはしなかった。ただし、農地法第43条に基づきコンクリート床など転換した農地は耕地とした。

- (6) 普通畑に牧草を作っている場合は耕地とした。また、林野を耕起して作った牧草地（いわゆる造成草地）も耕地とした。

なお、施肥・補はんなどの肥培管理をしている牧草栽培地は、は種後何年経過していても耕地とし、肥培管理をやめていて近く更新することが確定していないものは耕地以外の土地とした。

- (7) 堤防と河川・湖沼との間にある土地に作物を栽培している場合は耕地とした。
- (8) 植林用苗木を栽培している土地は耕地とした。
- (9) 肥培管理を行っているたけのこ、くり、くるみ、山茶、こうぞ、みつまた、はぜ、こりやなぎ、油桐、あべまき、うるし、つばきなどの栽培地は耕地とした（刈敷程度は肥培管理とみなさない。）。

田

耕地のうち、水をたたえるためのけい畔のある土地をいう。

水をたたえるということは、人工かんがいによるものだけではなく、自然に耕地がかんがいされるようなものも含めた。したがって、天水田、湧水田なども田とした。

- (1) 陸田（もとは畑であったが、現在はけい畔を作り水をたたえるようにしてある土地やたん水のためビニールを張り水稻を作っている土地）も田とした。
- (2) ただし、もとは田であってけい畔が残っていても、果樹・桑・茶など永年性の木本性周年植物を栽培している耕地は田とせず樹園地とした。また、同様にさとうきびを栽培していれば普通畑とした。

なお、水をたたえるためのけい畔を作らず畑地にかんがいしている土地は、たとえ水稻を作っていても畑とした。

畑

耕地のうち田と樹園地を除いた耕地をいう。

なお、焼畑、切替畑（林野で抜根せず、火入れにより作物を栽培する畑及び畑と山林を輪番し、切り替えて利用する畑）など不安定な土地も畑とした。

樹園地	<p>木本性周年作物を規則的又は連続的に栽培している土地で果樹、茶、桑などが1 a以上まとまっているもの（一定の畝幅及び株間を持ち、前後左右に連続して栽培されていることをいう。）で肥培管理している土地をいう。</p> <p>花木類などを5年以上栽培している土地もここに含めた。</p> <p>なお、樹園地に間作している場合は、利用面積により普通畑と樹園地に分けて計上した。</p>
イ 農産物の販売	
農産物販売金額	<p>自ら生産した農産物を販売した場合、自ら生産した農産物を自らが又は共同で営む農業生産関連事業（加工品の製造、農家民宿、農家レストラン等）における原料として使用した場合に、肥料代、農薬代、飼料代等の諸経費を差引く前の売上金額（消費税を含む。）をいう。</p> <p>なお、農業生産関連事業における原料として使用した場合は、原料農産物の見積額とした。</p> <p>自給部分の見積金額は含まない。</p> <p>集落営農に参加しており、そこで生産した農産物の販売権等が集落営農側にある場合は、その農産物の販売金額は含まない。</p> <p>観光農園を営んでいる場合の入園（入場）料（入園料で農産物を一定量収穫させる場合のみ）は、農産物販売金額に含む。</p>
ウ 農業経営組織別	
単一経営	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
複合経営	単一経営以外をいい、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割未満（販売のなかった経営体を除く）の経営体をいう。
エ 農業経営の取組	
青色申告	不動産所得、事業所得、山林所得のある人で、納税地の所轄税務署長の承認を受けた人が確定申告を行う際に、一定の帳簿を備え付け日々の取引を記帳し、その記録にもとづいて申告する制度をいう。
正規の簿記	損益計算書と貸借対照表が導き出せる組織的な簿記の方式（一般的には複式簿記）を行っている場合をいう。
簡易簿記	「正規の簿記」以外の簡易な帳簿による記帳を行っている場合をいう。
現金主義	現金主義による所得計算の特例を受けている場合をいう。
有機農業	<p>化学肥料及び農薬を使用せず、遺伝子組換え技術も利用しない農業のことで、減化学肥料・減農薬栽培は含まない。</p> <p>また、自然農法に取り組んでいる場合や有機JASの認証を受けていない方でも、化学肥料及び農薬を使用せず、遺伝子組換え技術も利用しないで</p>



	農業に取り組んでいる場合を含む。
農業経営を行うためにデータを活用	効率的かつ効果的な農業経営を行うためにデータ（財務、市況、生産履歴、生育状況、気象状況、栽培管理などの情報）を活用することをいい、次のいずれかの場合をいう。
データを取得して活用	気象、市況、土壌状態、地図、栽培技術などの経営外部データを取得するツールとしてスマートフォン、パソコン、タブレット、携帯電話、新聞などを用いて、取得したデータを効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。
データを取得・記録して活用	「データを取得して活用」で取得した経営外部データに加え、財務、生産履歴、栽培管理、ほ場マップ情報、土壌診断情報などの経営内部データをスマートフォン、パソコン、タブレット、携帯電話などを用いて、取得したものをこれに記録して効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。
データを取得・分析して活用	「データを取得して活用」や「データを取得・記録して活用」で把握したデータに加え、センサー、ドローン、カメラなどを用いて、気温、日照量、土壌水分・養分量、CO <sub>2</sub> 濃度などのほ場環境情報や、作物の大きさ、開花日、病気の発生などの生育状況といった経営内部データを取得し、専用のアプリ、パソコンのソフトなどで分析（アプリ・ソフトの種類、分析機能の水準などは問わない。）して効率的かつ効果的な農業経営を行うために活用することをいう。

#### (4) 個人経営体

##### ア 主副業別

主業経営体	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
準主業経営体	農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
副業的経営体	調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。
農業専従者	調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した者をいう。

##### イ 農業従事者等

基幹的農業従事者	自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。
----------	--

(5) 林業経営体

ア 保有山林の状況

保有山林	自らが林業経営に利用できる（している）山林をいう。
------	---------------------------

イ 素材生産

素材生産量	素材とは丸太のことをさし、原木ともいう。 丸太の体積を表し、一般的には立方メートル（ $m^3$ ）の単位で表示する。 なお、立木買いによる素材生産量を含む。
-------	---

立木買いによる 素材生産	立木を購入し、伐木して素材生産することをいう。
-----------------	-------------------------

(6) 総農家

農家	調査期日現在で、経営耕地面積が10 a 以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10 a 未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。
----	---

なお、「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。

販売農家	経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
------	---

自給的農家	経営耕地面積が30 a 未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
-------	---

利用上の注意

(1) 統計表の数値については、集計値の原数を四捨五入しており、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

(2) 表中に用いた記号は、次のとおりである。

「－」：事実のないもの

「…」：事実不詳又は調査を欠くもの

その他

確定した詳細な数値をホームページに掲載した後の正誤情報は、ホームページでお知らせする。

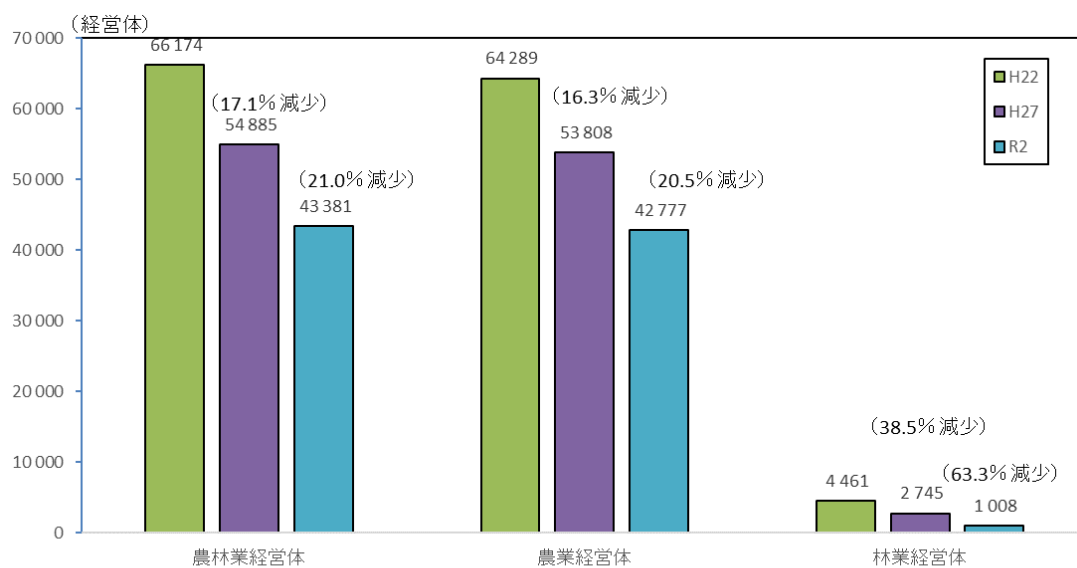
### Ⅲ 結果の概要

#### 1 農林業経営体数

令和2年2月1日現在の農林業経営体数は、43,381 経営体となりました。

このうち、農業経営体数は 42,777 経営体、林業経営体数は 1,008 経営体となり、5 年前（2015 年）の前回調査と比べて、それぞれ 11,031 経営体（20.5%）、1,737 経営体（63.3%）減少しました。

図1 農林業経営体数



注： 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しません。

## 2 農業経営体

### (1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は 1,132 経営体で前回調査と比べて 2.1%減少しました。

一方、地方公共団体・財産区は 4 経営体で前回調査と比べて 60.0%、法人化していない経営体は 41,641 経営体で 20.9%、それぞれ減少しました。

第 1 表 組織形態別経営体数

単位：経営体

区 分		合計	法人化している					地方公共 団体・ 財産区	法人化 してい ない	個 人 経営体
			農事組 合法人	会社	各種 団体	その他 の法人				
実 数	R2	42 777	1 132	239	740	112	41	4	41 641	41 419
	H27	53 808	1 156	203	678	224	51	10	52 642	52 489
	H22	64 289	845	132	465	231	17	15	63 429	63 035
増減数		△ 11 031	△ 24	36	62	△ 112	△ 10	△ 6	△ 11 001	△ 11 070
増減率 (%)		△ 20.5	△ 2.1	17.7	9.1	△ 50.0	△ 19.6	△ 60.0	△ 20.9	△ 21.1
構成比 (%)	R2	100.0	2.6	0.6	1.7	0.3	0.1	0.0	97.3	96.8
	H27	100.0	2.1	0.4	1.3	0.4	0.1	0.0	97.8	97.5
	H22	100.0	1.3	0.2	0.7	0.4	0.0	0.0	98.7	98.0

注： 「個人経営体」とは平成 27 年までは「家族経営体」といいました。なお、「個人経営体」は「家族経営体」から法人を除いたものです。

### (2) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、経営耕地なし～0.3ha 未満層は 3,053 経営体（全体に占める割合 7.1%）で前回調査と比べて 25.4%増加した一方、0.3～1.0ha 層は 25,861 経営体（同 60.5%）で 24.9%、1.0～2.0ha 層は 8,445 経営体（同 19.7%）で 23.6%の減少となりました。

一方、5.0～20.0ha 層は 1,295 経営体（同 3.0%）で前回調査と比べて 1.4%、20.0～50.0ha 層は 242 経営体（同 0.6%）で 26.0%、50.0ha 以上の層は 82 経営体（同 0.2%）で 36.7%増加となるなど、5.0ha 以上の全ての階層で増加しました。

第 2 表 経営耕地面積規模別経営体数

単位：経営体

区 分		計	経営耕地 なし～ 0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～20.0	20.0～ 50.0	50.0ha 以上
実 数	R2	42 777	3 053	25 861	8 445	2 200	1 599	1 295	242	82
	H27	53 808	2 435	34 454	11 050	2 624	1 716	1 277	192	60
	H22	64 289	2 804	42 884	12 828	2 819	1 618	1 122	163	51
増減数		△ 11 031	618	△ 8 593	△ 2 605	△ 424	△ 117	18	50	22
増減率 (%)		△ 20.5	25.4	△ 24.9	△ 23.6	△ 16.2	△ 6.8	1.4	26.0	36.7
構成比 (%)	R2	100.0	7.1	60.5	19.7	5.1	3.7	3.0	0.6	0.2
	H27	100.0	4.5	64.0	20.5	4.9	3.2	2.4	0.4	0.1
	H22	100.0	4.4	66.7	20.0	4.4	2.5	1.7	0.3	0.1

### (3) 経営耕地面積規模別面積

農業経営体の経営耕地面積を面積規模別にみると、0.3～1.0ha 層は 14,567ha（全体に占める割合 23.0%）で 25.6%、1.0～2.0ha 層は 11,341ha（同 17.9%）で 23.8%、2.0～3.0ha 層は 5,170ha(同 8.2%)で 16.9%それぞれ減少しました。

一方、20.0～50.0ha 層は 7,101ha（同 11.2%）で 26.0%、50ha 以上層は 7,432ha(同 11.7%)で 34.7%増加となるなど、5.0ha 以上の全ての階層で増加しました。

第 3 表 経営耕地面積規模別面積

単位 : ha

区 分		計	0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～20.0	20.0～50.0	50.0ha以上
実 数	R2	63 345	452	14 567	11 341	5 170	5 923	11 358	7 101	7 432
	H27	69 761	378	19 578	14 881	6 225	6 369	11 175	5 637	5 517
	H22	74 150	435	24 312	17 173	6 696	6 009	9 606	4 852	5 067
増減数		△ 6 416	74	△ 5 011	△ 3 540	△ 1 055	△ 446	183	1 464	1 915
増減率 (%)		△ 9.2	19.6	△ 25.6	△ 23.8	△ 16.9	△ 7.0	1.6	26.0	34.7
構成比 (%)	R2	100.0	0.7	23.0	17.9	8.2	9.4	17.9	11.2	11.7
	H27	100.0	0.5	28.1	21.3	8.9	9.1	16.0	8.1	7.9
	H22	100.0	0.6	32.8	23.2	9.0	8.1	13.0	6.5	6.8

### (4) 経営耕地の状況

農業経営体の経営耕地面積は、63,345ha で前回調査と比べて 9.2%減少しました。

これを耕地種類別にみると、田が 33,130ha で 13.2%、畑が 20,316ha で 1.5%、樹園地が 9,898ha で 9.7%、それぞれ減少しました。

また、1 経営体当たり平均の経営耕地面積は 1.51ha で前回調査と比べて 15.3%増加しました。

第 4 表 経営耕地の状況

単位 経営体数 : 経営体  
面積 : ha

区 分		経営耕地のある経営体数	経営耕地面積	田		畑		樹園地		借入耕地		1 経営体当たり経営耕地面積 (ha)
				経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
実 数	R2	42 039	63 345	31 365	33 130	27 037	20 316	16 157	9 898	14 582	27 343	1.51
	H27	53 224	69 761	44 015	38 162	38 688	20 634	20 507	10 965	19 929	27 390	1.31
	H22	63 607	74 150	54 295	40 508	47 910	21 911	23 907	11 731	22 255	24 743	1.17
増減数		△ 11 185	△ 6 416	△ 12 650	△ 5 032	△ 11 651	△ 318	△ 4 350	△ 1 067	△ 5 347	△ 47	0.20
増減率 (%)		△ 21.0	△ 9.2	△ 28.7	△ 13.2	△ 30.1	△ 1.5	△ 21.2	△ 9.7	△ 26.8	△ 0.2	15.3

## (5) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、販売のなかった経営体は 3,421 経営体（全体に占める割合 8.0%）で前回調査と比べて 25.2%減少しました。

また、販売のあった経営体は 39,356 経営体で前回調査と比べて 20.1%減少しました。

このうち、50 万円未満層は 12,535 経営体（同 29.3%）で前回調査と比べて 35.2%、50～100 万円層は 7,235 経営体（同 16.9%）で 14.1%、100～500 万円層は 12,011 経営体（同 28.1%）で 12.4%、500～1,000 万円層は 3,262 経営体（同 7.6%）で 5.2%、1,000～3,000 万円層は 2,954 経営体（同 6.9%）で 1.6%など、3000 万円未満の全ての階層で減少しました。

一方、1 億円以上層は 230 経営体（同 0.5%）で前回調査と比べて 7.0%、増加しました。

第 5 表 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体

区 分		計	販売なし	販売あり	50万円未満	50～100万円未満	100～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000万円～1億円未満	1億円以上
実 数	R2	42 777	3 421	39 356	12 535	7 235	12 011	3 262	2 954	1 129	230
	H27	53 808	4 575	49 233	19 348	8 423	13 705	3 440	3 002	1 100	215
	H22	64 289	5 879	58 410	22 538	11 162	16 490	3 829	3 296	934	161
増減数		△ 11 031	△ 1 154	△ 9 877	△ 6 813	△ 1 188	△ 1 694	△ 178	△ 48	29	15
増減率(%)		△ 20.5	△ 25.2	△ 20.1	△ 35.2	△ 14.1	△ 12.4	△ 5.2	△ 1.6	2.6	7.0
構成比(%)	R2	100.0	8.0	92.0	29.3	16.9	28.1	7.6	6.9	2.6	0.5
	H27	100.0	8.5	91.5	36.0	15.7	25.5	6.4	5.6	2.0	0.4
	H22	100.0	9.1	90.9	35.1	17.4	25.6	6.0	5.1	1.5	0.3

## (6) 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数

農業経営体を農産物販売金額 1 位の出荷先別にみると、農協は 28,082 経営体で前回調査と比べて 22.3%、農協以外の集出荷団体は 2,886 経営体で 12.9%、卸売市場は 2,098 経営体で 19.0%、小売業者は 1,088 経営体で 16.0%、それぞれ減少となるなど、ほとんどの出荷先で減少しました。

一方、その他は 1,005 経営体で前回調査と比べて 15.0%増加しました。

第 6 表 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数

単位：経営体

区 分		農産物の販売のあった経営体	農産物販売金額1位の出荷先別						
			農 協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
実 数	R2	39 356	28 082	2 886	2 098	1 088	493	3 704	1 005
	H27	49 233	36 159	3 312	2 590	1 296	581	4 421	874
	H22	58 410	43 343	3 829	2 861	1 214	497	5 698	968
増減数		△ 9 877	△ 8 077	△ 426	△ 492	△ 208	△ 88	△ 717	131
増減率(%)		△ 20.1	△ 22.3	△ 12.9	△ 19.0	△ 16.0	△ 15.1	△ 16.2	15.0
構成比(%)	R2	100.0	71.4	7.3	5.3	2.8	1.3	9.4	2.6
	H27	100.0	73.4	6.7	5.3	2.6	1.2	9.0	1.8
	H22	100.0	74.2	6.6	4.9	2.1	0.9	9.8	1.7

## (7) 農業経営組織別経営体数

販売のあった農業経営体を農業経営組織別にみると、単一経営は 31,923 経営体（全体に占める割合 81.1%）で前回調査と比べて 16.2%減少しました。このうち、稲作は 13,016 経営体（同 33.1%）で前回調査と比べて 23.1%、露地野菜は 3,961 経営体（同 10.1%）で 11.5%、果樹類は 11,573 経営体（同 29.4%）で 11.5%、それぞれ減少しました。

一方、施設野菜は 542 経営体（同 1.4%）で 17.6%増加しました。

また、複合経営は 7,433 経営体（同 18.9%）で前回調査と比べて 33.4%減少しました。

第 7 表 農業経営組織別経営体数

単位：経営体

区 分		販売の あった 経営体	単一経営 (主位部門の 販売金額が 80%以上)	稲作	麦類作	雑穀・ いも類 ・豆類	工芸 農作物	露地野菜	施設野菜
実 数	R2	39 356	31 923	13 016	77	530	48	3 961	542
	H27	49 233	38 075	16 923	87	635	74	4 475	461
	H22	58 410	44 441	20 621	122	595	206	5 251	496
増減数		△ 9 877	△ 6 152	△ 3 907	△ 10	△ 105	△ 26	△ 514	81
増減率(%)		△ 20.1	△ 16.2	△ 23.1	△ 11.5	△ 16.5	△ 35.1	△ 11.5	17.6
構成比 (%)	R2	100.0	81.1	33.1	0.2	1.3	0.1	10.1	1.4
	H27	100.0	77.3	34.4	0.2	1.3	0.2	9.1	0.9
	H22	100.0	76.1	35.3	0.2	1.0	0.4	9.0	0.8

単 一 経 営									複合経営 (主位部門の 販売金額が 80%未満)
果樹類	花き・花木	その他 の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他 の畜産	
11 573	1 017	647	207	188	34	40	5	38	7 433
13 083	1 177	551	271	223	47	37	2	29	11 158
14 153	1 434	788	354	283	58	43	8	29	13 969
△ 1 510	△ 160	96	△ 64	△ 35	△ 13	3	3	9	△ 3 725
△ 11.5	△ 13.6	17.4	△ 23.6	△ 15.7	△ 27.7	8.1	150.0	31.0	△ 33.4
29.4	2.6	1.6	0.5	0.5	0.1	0.1	0.0	0.1	18.9
26.6	2.4	1.1	0.6	0.5	0.1	0.1	0.0	0.1	22.7
24.2	2.5	1.3	0.6	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	23.9

### （８）青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は 15,415 経営体で、農業経営体に占める割合は 36.0%となりました。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は 8,380 経営体で、農業経営体に占める割合は 19.6%となりました。

第 8 表 青色申告を行っている農業経営体数

単位：経営体

区 分		計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
			小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
実数	総数	42 777	15 415	8 380	5 697	1 338	27 362
	個人経営体	41 419	14 606	7 583	5 686	1 337	26 813
	団体経営体	1 358	809	797	11	1	549
構成比	総数	100.0	36.0	19.6	13.3	3.1	64.0
	個人経営体	100.0	35.3	18.3	13.7	3.2	64.7
	団体経営体	100.0	59.6	58.7	0.8	0.1	40.4

### （９）データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は 7,791 経営体で、農業経営体に占める割合は 18.2%となりました。

また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている経営体数は 600 経営体で、団体経営体に占める割合は 44.2%となりました。

第 9 表 データを活用した農業を行っている農業経営体数

単位：経営体

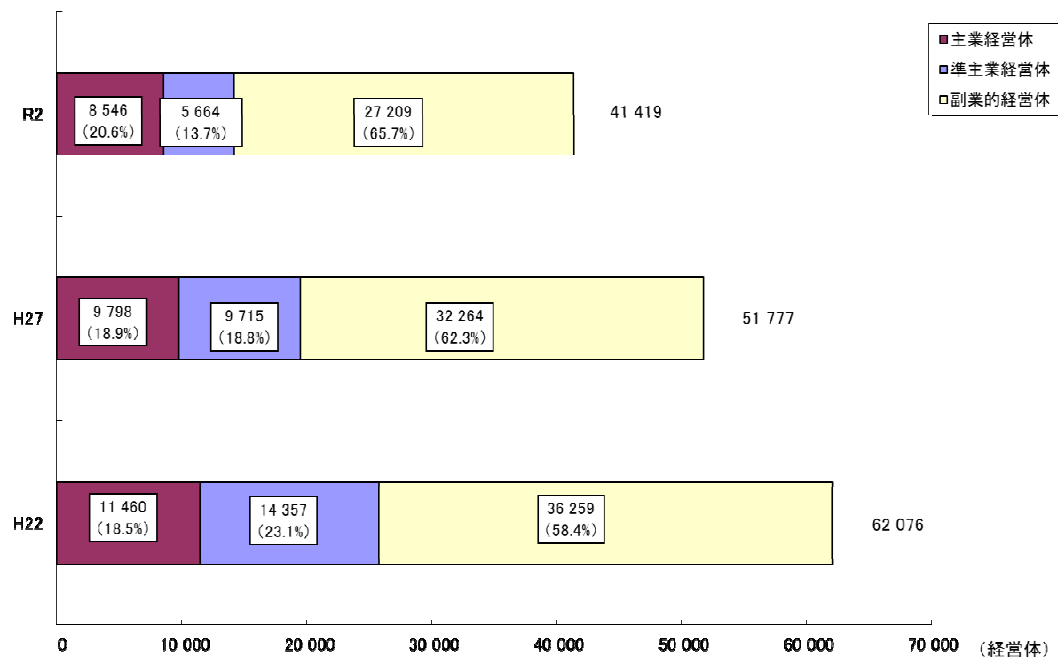
区 分		計	データを活用した農業を行っている				データを活用した農業を行っていない
			小計	データを取得して活用	データを取得・記録して活用	データを取得・分析して活用	
実数	総数	42 777	7 791	4 662	2 590	539	34 986
	個人経営体	41 419	7 191	4 411	2 353	427	34 228
	団体経営体	1 358	600	251	237	112	758
構成比	総数	100.0	18.2	10.9	6.1	1.3	81.8
	個人経営体	100.0	17.4	10.6	5.7	1.0	82.6
	団体経営体	100.0	44.2	18.5	17.5	8.2	55.8



## (10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は 8,546 戸（全体に占める割合 20.6%）で前回調査と比べて 12.8%、準主業経営体は 5,664 戸（同 13.7%）で 41.7%、副業的経営体は 27,209 戸（同 65.7%）で 15.7%、それぞれ減少しました。

図 2 主副業別経営体数



## (11) 経営方針の決定に関わっている者の状況別経営体数

農業経営体のうち個人経営体における男性の占める割合は 93.6%、女性は 6.4%となりました。

また、女性が経営者又は経営方針の決定に関わっている割合は 41.3%となりました。

第 10 表 経営方針の決定に関わっている者の状況別経営体数

区 分	R2		H27	
	実数	構成割合	実数	構成割合
農業経営体のうち個人経営体	41,419	100.0	51,777	100.0
経営者が男の農家	38,772	93.6	47,831	92.4
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	15,744	38.0	26,197	50.6
男女が経営方針決定に関わっている農家①	2,742	6.6	3,489	6.7
経営方針の決定に関わっているのは男だけの農家	1,292	3.1	2,084	4.0
経営方針の決定に関わっているのは女だけの農家②	11,710	28.3	20,624	39.8
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	23,028	55.6	21,634	41.8
経営者が女の農家③	2,647	6.4	3,946	7.6
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	834	2.0	1,646	3.2
男女が経営方針決定に関わっている農家	146	0.4	294	0.6
経営方針の決定に関わっているのは男だけの農家	571	1.4	1,118	2.2
経営方針の決定に関わっているのは女だけの農家	117	0.3	234	0.5
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	1,813	4.4	2,300	4.4
女性が経営方針の決定に関わっている(=①+②+③)	17,099	41.3	28,059	54.2

## (12) 基幹的農業従事者数(個人経営体)

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者(仕事為主、主に自営農業に従事した世帯員)は 55,516 人で前回調査と比べて 24.4%減少しました。これを男女別にみると、男は 32,072 人(全体に占める割合 57.8%)で 20.1%、女は 23,444 人(同 42.2%)で 29.6%、それぞれ減少しました。

また、年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、前回調査と比べて 85 歳未満の全ての階層で減少しました。

第 11 表 基幹的農業従事者数(個人経営体)

単位：人

区 分		基幹的農業従事者数		
		計	男	女
実 数	R2	55 516	32 072	23 444
	H27	73 467	40 149	33 318
増減数		△ 17 951	△ 8 077	△ 9 874
増減率(%)		△ 24.4	△ 20.1	△ 29.6
構成比 (%)	R2	100.0	57.8	42.2
	H27	100.0	54.6	45.4

図 3 男女別基幹的農業従事者数(個人経営体)の推移

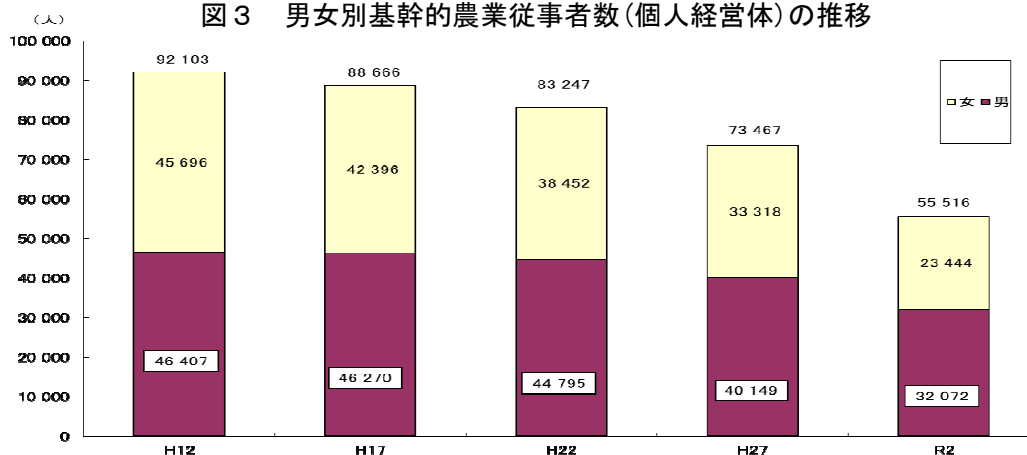
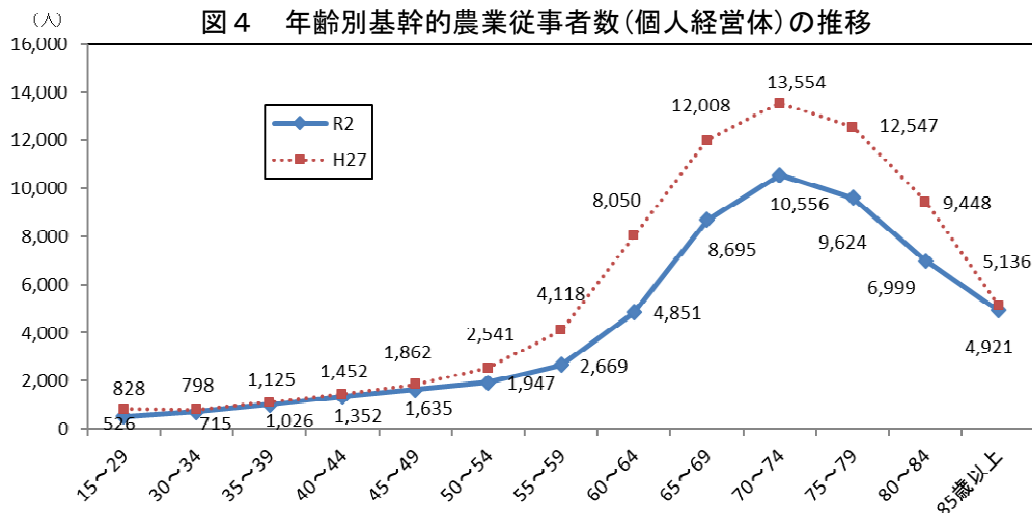


図 4 年齢別基幹的農業従事者数(個人経営体)の推移



### 3 林業経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、5ha未満層は227経営体（全体に占める割合22.5%）で前回調査と比べて73.4%、5～10ha層は223経営体（同22.1%）で68.7%、10～20ha層は159経営体（同15.8%）で67.6%など、全ての階層で減少しました。

また、素材生産量は452,921 m<sup>3</sup>で前回調査と比べて2.7%減少しました。

第12表 保有山林面積規模別林業経営体数及び素材生産量

単位：経営体

区 分		計	保有山林 なし	5ha未満	5～10	10～20	20～50	50～ 500	500ha 以 上	素材生産量 (m <sup>3</sup> )
実 数	R2	1 008	64	227	223	159	128	161	46	452 921
	H27	2 745	64	853	713	491	309	265	50	465 281
	H22	4 461	57	1 388	1 271	842	522	325	56	379 696
増減数		△ 1 737	0	△ 626	△ 490	△ 332	△ 181	△ 104	△ 4	△ 12 360
増減率(%)		△ 63.3	0.0	△ 73.4	△ 68.7	△ 67.6	△ 58.6	△ 39.2	△ 8.0	△ 2.7
構成比 (%)	R2	100.0	6.3	22.5	22.1	15.8	12.7	16.0	4.6	…
	H27	100.0	2.3	31.1	26.0	17.9	11.3	9.7	1.8	…
	H22	100.0	1.3	31.1	28.5	18.9	11.7	7.3	1.3	…

#### 4 総農家数

総農家数は、89,786 戸で前回調査と比べて 14.3%減少しました。

このうち、販売農家数は 40,510 戸（全体に占める割合 45.1%）で前回調査と比べて 21.8%減少しました。

また、自給的農家数は 49,276 戸（同 54.9%）で、こちらも前回調査と比べて 7.0%減少しました。

総農家数の推移をみますと、平成 12 年調査以降販売農家数は減少していますが、自給的農家数は平成 22 年調査では一旦増加したものの、その後の調査では減少しています。

第 13 表 総農家数等

単位：戸

区 分		総農家数	販 売 農家数	自給的 農家数
実 数	R2	89 786	40 510	49 276
	H27	104 759	51 777	52 982
	H22	117 316	62 076	55 240
増減数		△ 14 973	△ 11 267	△ 3 706
増減率(%)		△ 14.3	△ 21.8	△ 7.0
構成比 (%)	R2	100.0	45.1	54.9
	H27	100.0	49.4	50.6
	H22	100.0	52.9	47.1

図 5 総農家数の推移

